

公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構
平成29年度 第2回 評議員会議事録

1 開催の日時 平成29年6月21日(水) 10時00分

2 開催の場所 国民會館武藤記念ホール「小ホール」
大阪府中央区大手前2-1-2

3 評議員総数 9名

4 出席評議員数 7名

出席評議員 神 田 彰

出席評議員 小 宅 誠 司

出席評議員 川 内 武 彦

出席評議員 児 玉 成 二

出席評議員 霜 上 民 生

出席評議員 谷 本 光 司

出席評議員 清 水 豊

5 出席理事長 石 河 康 久

出席理事 小 谷 洋 志

6 出席監事 高 野 真紀子

出席監事 小 野 真

7 議事の経過の要領及びその結果

(1) 開 会

定刻に至り、事務局長の小谷洋志氏が開会を宣し、本日の平成29年度第2回評議員会は、定足数を満たしたので有効に成立した旨を告げた後、引き続き、石河理事長及び来賓から挨拶があった。

(2) 議長選出

定款第18条の規定により、評議員小宅誠司氏が議長に就任し、議案の審議に入った。

(3) 議事録署名人選出

定款第20条第2項の規定により、議事録署名人に霜上民生評議員および清水豊評議員が選出された。

(4) 議 事

第 1 号議案 評議員の選任に関する件

議長が、小谷事務局長に「評議員の選任に関する件」について説明させ、小谷事務局長が、評議員の全員が本定時評議員会の終結と同時に任期満了し、退任することとなるので、改選の必要があり、定款第 1 1 条第 1 項の規定により評議員 9 名を資料 1 のとおり選任したいこと、および任期については、定款第 1 2 条第 1 項の規定により平成 2 9 年 6 月 2 1 日から平成 3 3 年に開催する定時評議員会の日までとしたい旨を説明した後、議長が評議員候補者ごとに、これを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認されたので、下記のとおり選任することに決議確定した。

評議員 神田 彰 (重任)
評議員 小宅誠司 (重任)
評議員 今井邦光 (重任)
評議員 川内武彦 (重任)
評議員 児玉成二 (重任)
評議員 阪口 博 (重任)
評議員 霜上民生 (重任)
評議員 谷本光司 (重任)
評議員 清水 豊 (重任)

第 2 号議案 理事の選任に関する件

議長が、小谷事務局長に「理事の選任に関する件」について説明させ、小谷事務局長が、理事の全員が本定時評議員会の終結と同時に任期満了し、退任することとなるので、改選の必要があり、定款第 2 2 条第 1 項の規定により理事 8 名を資料 2 のとおり選任したいこと、および任期については、定款第 2 5 条第 1 項の規定により平成 2 9 年 6 月 2 1 日から平成 3 1 年に開催する定時評議員会の日までとしたい旨を説明した後、議長が理事候補者ごとに、これを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認されたので、下記のとおり選任することに決議確定した。

理事 田中貞朗 (重任)
理事 石河康久 (重任)
理事 本間良太郎 (重任)
理事 野添淳一 (重任)
理事 山田 弘 (重任)
理事 村上 健 (重任)
理事 津野 洋 (重任)
理事 小谷洋志 (重任)

第3号議案 監事の選任に関する件

議長が、小谷事務局長に「監事の選任に関する件」について説明させ、小谷事務局長が、監事の全員が本定時評議員会の終結と同時に任期満了し、退任することとなるので、改選の必要があり、定款第22条第1項の規定により監事2名を資料3のとおり選任したいこと、および任期については、定款第25条第2項の規定により平成29年6月21日から平成31年に開催する定時評議員会の日までとしたい旨を説明した後、議長が監事候補者ごとに、これを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認されたので、下記のとおり選任することに決議確定した。

監事 高野真紀子（重任）

監事 小野 真（重任）

第4号議案 平成28年度事業報告及び決算書類の承認の件

議長が、小谷事務局長に「平成28年度事業報告及び決算書類の承認の件」について説明させ、小谷事務局長が、定款第8条第1項の規定により、平成28年度事業報告及び決算書類を資料4のとおりとしたい旨を説明した。本議案に関し別紙の質疑応答があった後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

(5) 閉 会

以上をもって、公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構平成29年度第2回評議員会の議案全部の審議を終了したので、小谷事務局長が午前10時45分閉会を宣言した。

以上の決議を明確にするために、小谷洋志常務理事が議事録を作成し、議長および議事録署名人が次に署名押印する。

平成29年6月21日

議 長

議事録署名人

議事録署名人

<p>霜上評議員</p>	<p>事業報告の中で「流域連携」がひとつのキーワードとなっている。共同でいろいろな研究をおこなうこと、流域で同じような研究に取り組んでいる機関と手を組んでいくことは、機構の事業目的を達成するうえで有意義なことだと思ふ。</p>
<p>小谷局長</p>	<p>難分解性有機物に関する調査・研究は、流域の各研究機関がバラバラに取り組んできたものを当機構が音頭取りをして、各機関連携のもと既往の研究や知見、関連情報を収集整理し、難分解性有機物に関する流域の実態や分析手法等を提案しました。今年3月に行った成果報告会において報告し広く知見の提供共有を図ったところで、これは一例ですが、評議員ご指摘のとおり引き続き共同・連携の手法により機構事業の効率的な執行に努めてまいります。</p>
<p>霜上評議員</p>	<p>私に関わっている土木学会の学術交流基金では、基金残高2億円に対する金利収入はほとんどない。基金設立の趣旨目的を果たすため年800万円程度取り崩し事業費に充当していく意思決定をした。20年以上持続できるものだ。機構（BYQ）におかれても基本財産の運用益が先細りしていく中で、新たな寄付を募るということも必要だが、選択肢のひとつとして、機構の目的を達成するため事業規模に必要適正な取り崩し額を検討されてはどうか。</p>
<p>小谷局長</p>	<p>現在、定期預金に滞留させている7億円で地方債を買うにも金利が低く超長期の30年債でも0.8%くらいです。買えば低いながらも金利収入が得られるが、超長期にわたり固定されてしまうこの水準では買えないと思っています。目安として、1%を超える水準になれば買いたいが、待っていてもその水準にならないとすれば別の手だても考えなければなりません。他の公益財団の運用の事例などを研究していきたいと思っています。</p> <p>お手元にお配りしています「寄付のお願い」チラシやティッシュペーパーを使い、当機構のイベント参加者のみならず、他の水質保全や清掃活動のイベントにおじゃまをして、環境保全への貢献に関心の高い方を対象に寄付集めのメッセージを発信していきたいと思っています。基本財産の運用益が減少する中、このようにして少しでも収支改善を図り、基本財産を可能な限り維持できるよう努めてまいりたいと考えています。</p>

〔資料 1〕

第 1 号議案

評議員の選任に関する件

下記の者を評議員に選任する。

記

1 評議員候補者

神 田 彰	(公益社団法人関西経済連合会理事)
小 宅 誠 司	(公益財団法人関西生産性本部専務理事)
今 井 邦 光	(京都市上下水道局総務部長)
川 内 武 彦	(大阪市水道局工務部長)
児 玉 成 二	(神戸市水道局経営企画部長)
阪 口 博	(公益社団法人日本水道協会理事)
霜 上 民 生	(一般社団法人近畿建設協会理事長)
谷 本 光 司	(阪神水道企業団企業長)
清 水 豊	(大阪広域水道企業団副企業長)

2 任 期

定款第 12 条第 1 項の規定に基づき、今回選任する評議員の任期は、平成 29 年 6 月 21 日から平成 33 年に開催する定時評議員会の日までとする。

〔資料 2〕

第 2 号議案

理事の選任に関する件

下記の者を理事に選任する。

記

1 理事候補者

田 中 貞 朗 (三重県地域連携部参事兼水資源・地域プロジェクト課長)

石 河 康 久 (滋賀県琵琶湖環境部次長)

本 間 良太郎 (京都府環境部公営企画課水資源・水道担当課長)

野 添 淳 一 (大阪府政策企画部戦略事業室空港・広域インフラ課参事)

山 田 弘 (兵庫県企画県民部ビジョン局水エネルギー課長)

村 上 健 (奈良県地域振興部地域政策課長)

津 野 洋 (京都大学名誉教授)

小 谷 洋 志 (公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構事務局長)

2 任 期

定款第 25 条第 1 項の規定に基づき、今回選任する理事の任期は、平成 29 年 6 月 21 日から平成 31 年に開催する定時評議員会の日までとする。

〔資料3〕

第3号議案

監事の選任に関する件

下記の者を監事に選任する。

記

1 監事候補者

高野 真紀子 (辻・本郷税理士法人関西エリア公益法人部長)

小野 真 (株式会社三井住友銀行公務法人営業第二部長)

2 任期

定款第25条第2項の規定に基づき、今回選任する監事の任期は、平成29年6月21日から平成31年に開催する定時評議員会の日までとする。

3 報酬額

無報酬とする。

〔資料4〕

第4号議案

平成28年度事業報告及び決算書類の承認の件

平成28年度

事業報告書

自：平成28年4月 1日
至：平成29年3月31日

公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構

概 況

平成28年度は、健全で安定した経営基盤の維持、公益実現への貢献ならびに社会からの期待に相応しい事業運営を目指すことを使命に、積極的に事業活動を展開した。

管理運営活動では、所要の会議を開催し、関係者との協議・合意形成を図りながら「公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構の今後のあり方」の見直し一次期（平成29～31年度）事業計画・運営計画を策定した。また、平成29年度からの就任を予定し、常務理事兼事務局長の公募選考を実施した。

事業活動では、「遊んだり、泳いだりするのに適した河川や湖にする」をキャッチフレーズに、琵琶湖・淀川水系の健全な水環境の実現のための調査研究、広報啓発、活動支援（研究助成、こども水質保全活動助成）を行うとともに、成果報告会や各種広報媒体を通して水環境に関わる情報・知見の普及啓発活動を行うなど、琵琶湖・淀川水系が抱える水環境課題の解決に向けた取り組みを実施した。

I . 管理運営活動等

1. 評議員会、理事会、評議員会・理事会幹事会等

評議員会、理事会、評議員会・理事会合同幹事会、府県市等担当者会議を開催し、事業運営全般について検討・審議を行った。

(1) 評議員会

第1回評議員会（定時評議員会）の開催

- ・日 時 : 平成28年6月22日 午前10時～11時
- ・場 所 : 国民會館武藤記念ホール 小ホール
- ・議 案 : ・理事、監事の補欠選任の承認
・平成27年度事業報告及び決算書類の承認
- ・報告事項: 常務理事（事務局長）の公募実施

第2回評議員会（決議の省略）

評議員会運営規程第9条の規定に基づく決議の省略により、評議員の選任につき平成28年9月16日に評議員会の決議があったものとみなされた。

第3回評議員会

- ・日 時 : 平成29年2月21日 午前10時～11時15分
- ・場 所 : 大阪府立男女共同参画・青少年センター4階 大会議室3
- ・議 案 : ・理事の選任の承認
・平成28年度収支予算書（補正）の承認
・平成29年度事業計画書の承認
・平成29年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認
・公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構の今後のあり方にかかる見直しの承認
- ・報告事項: 平成29～30年度学術委員

(2) 理事会

第1回理事会（決議の省略）

定款第36条に基づく決議の省略により、下記の事項につき平成28年6月6日に理事会の決議があったものとみなされた。

- ・第1回評議員会の招集
- ・顧問の選任に関する同意
- ・平成27年度事業報告及び決算書類の承認
- ・常務理事（事務局長）の公募実施の承認

第2回理事会

- ・日 時：平成28年6月23日 午前10時～10時30分
- ・場 所：国民會館武藤記念ホール 小ホール
- ・議 案：理事長の選定
- ・報告事項：理事長・常務理事の職務の執行の状況

第3回理事会（決議の省略）

定款第36条の規定に基づく決議の省略により、下記の事項が平成28年9月1日に理事会の決議があったものとみなされた。

- ・評議員の選任に関し、平成28年度第2回評議員会を決議の省略で実施する。

第4回理事会

- ・日 時：平成29年2月9日 午前10時～11時25分
- ・場 所：大手前センタービル 1階 会議室
- ・議 案：
 - ・平成28年度収支予算書（補正）の承認
 - ・平成29年度事業計画書の承認
 - ・平成29年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認
 - ・公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構の今後のあり方にかかる見直しの承認
 - ・平成28年度 第3回評議員会の招集
- ・報告事項：
 - ・理事長・常務理事の職務の執行の状況
 - ・平成29～30年度の学術委員
 - ・理事長専決報告（職員給与規程の一部改正）

(3) 評議員会幹事会・理事会幹事会

第1回評議員幹事会・理事会幹事会合同会議

- ・日 時：平成28年5月27日 午前10時～11時30分
- ・場 所：国民會館武藤記念ホール 中ホール
- ・議 案：第1回理事会（書面によるみなし決議）の案件
第1回評議員会（定時評議員会）の案件
第2回理事会の案件

第2回評議員幹事会・理事会幹事会合同会議

- ・日 時：平成28年11月2日 午後2時～4時
- ・場 所：大手前センタービル 1階 会議室
- ・議 題：琵琶湖・淀川水質保全機構（BYQ）の今後のあり方

第3回評議員会幹事会・理事会幹事会合同会議

- ・日 時：平成29年2月2日 午前10時～12時
- ・場 所：大手前センタービル 1階 会議室
- ・議 題：平成28年度第3回評議員会の開催、第4回理事会の開催

(4) 府縣市等担当者会議

- ・日 時 : 平成 28 年 9 月 2 日 午前 10 時～12 時
- ・場 所 : 大阪府立男女共同参画・青少年センター4 階大会議室 1
- ・議 題 : 琵琶湖・淀川水質保全機構 (BYQ) の今後のあり方

2. 公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構の今後のあり方の見直し

関係者との協議・合意形成を図りながら、平成 29 年度から平成 31 年度までの次期 3 カ年の事業計画及び運営計画を定めるとともに「公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構の今後のあり方」の見直しを行った。

3. 常務理事の選定

平成 29 年度からの就任を予定し、常務理事 (事務局長を兼務) 候補者を公募選考した。候補者 1 名が評議員会、理事会の決議により常務理事に就任した。

Ⅱ . 事業活動等

平成 28 年度は、引き続き「遊んだり、泳いだりするのに適した河川や湖にする」をキャッチフレーズに、調査研究事業や啓発事業、活動支援事業を実施した。

1. 水質保全調査研究事業

(1) 水質保全調査研究開発事業 (自主事業)

流域全体が取り組むべき課題、自治体を超えて解決することが効率的で有効な課題研究を対象に、行政が適切な施策を講じる上で有用となる調査研究によって流域の水環境保全、さらに流域連携の推進に寄与することを目的に研究を進めている。

また、流域の水質・水環境情報や成果は機構の WEB に公開し、調査研究成果の情報や知見等は関係府県・機関の施策等に活用していただくため、評議員会、理事会、幹事会の他、研究助成成果報告会等の機会を利用して、提供に努めている。

① 琵琶湖・淀川流域の難分解性有機物に関する流域連携特別研究

研究助成成果は、極めて重要であるが、内容が高度であり BYQ を構成する流域自治体の関心が近年希薄傾向であることも考えられることから、流域の連携を図りさらに強化するために、また、流域関係機関や全国の手引きとなる内容を目指すことを目的として、平成 27 年度と平成 28 年度の 2 年間で「難分解性有機物」を取り上げ、環境基準である「有機物 (BOD・COD)」を対象に、各研究機関が取り組んできた難分解性有機物について平成 27 年度に勉強会を開始した。平成 28 年度は前年度に検討した骨子案の内容構成に基づき、流域全体の現在の実態把握や事例、生分解性試験の方法等について流域研究者間で検討を深め、モニタリングの調査手法や対策検討のために有効となる手引書 (案) の作成を行った。

難分解性有機物の分析方法や対策、影響等に関する既往知見をわかりやすく整理し、体系的にとりまとめることができ、本書案で紹介する「標準的な生分解性試験方法」を用いた難分解性有機物の調査・測定を行うことで、さらなるデータの蓄積や流域内の他の結果との比較解析などが進み、より一層の難分解性有機物に関する知見の充実が期待され、これからの難分解性有機物の適切な対策・対処方法の検討や取り組みに活用されることが望まれる。

② 流域の水質保全のための流入汚濁負荷調査研究

木津川上流の地域では未だ富栄養化によるアオコ発生やカビ臭など、流域において水質保全の課題を抱えている。琵琶湖・淀川流域の水質保全のために、水質改善が進まない地域の基礎となる調査を様々な機関と連携で行い、流域一体で水質問題への解決を目指した共同研究の推進と実施に向けての取り組みを進めている。平成28年度は流域での汚濁負荷源の実態や流域特性などの探索的な水質調査を実施した。前項と関連し難分解性有機物も調査し、生活排水処理システムからの有機物は生物では分解されにくい難分解性を示した。

(2) 自主調査研究成果の外部公表、授賞、講演活動等

① 学会発表

和田桂子 他「琵琶湖淀川流域の降雨分布変化と水質への影響検討」第51回日本水環境学会年会（2017年3月、熊本大学）

② 授賞

・公益社団法人日本水環境学会 平成27年度技術奨励賞受賞 和田桂子
「水質モニタリングデータの活用による流域全体の変遷を捉えた水環境を見える化する手法」

③ その他（学術関係、講演活動など）

【招聘(招待)講演】

- ・湖沼水質保全技術ワークショップ（2016年6月、台湾）
「琵琶湖水環境保全25年の成果と今後の課題」日本からは環境生態工学研究所理事長須藤隆一氏、東北大学教授西村修氏の3名が招待され講演後、台湾環保署水質保護局、台湾の大学教授らによる「湖沼水質保全のための円卓会議」を行った。
- ・第19回日本水環境学会シンポジウム（2016年9月、秋田県立大学）
システム解析研究会、「路面負荷流出予測のためのモデル構築と評価」和田桂子

【共同研究】

- ・平成28年度下水道技術研究開発(GAIAプロジェクト)「雨天時に市街地から流出するノンポイント汚濁負荷量の予測モデル開発」(研究代表者：広島大学大学院准教授尾崎則篤の共同研究者)

【社会活動等】

- ・韓国 環境部水環境政策局視察対応 「日本の水質、水源保護、水質管理など水環境保護の取り組みについての現況確認及び規制実態把握」について(2016年4月)
- ・台湾 環境庁水質保護部・国立台北科技大学教授他視察対応 「琵琶湖・淀川流域の水質保全、水質浄化技術および水質管理」について (2016年4月)
- ・国際湖沼委員会(ILEC, JICA)講義「琵琶湖・淀川流域の水質保全、水質浄化技術および水質管理」「大阪における下水道の概要と河川・大阪湾における水質保全について」(2016年9月)
- ・平成28年度水資源機構 関西/吉野川支社環境学習会講演 (2016年12月)
- ・環境省環境調査研修所「国・自治体の水質分析研修」での講義 (2016年12月)
- ・水道産業新聞「日本水道協会品質認証業務の活動と意義」座談会 掲載 (2017年3月)

(3) 琵琶湖・淀川水質浄化研究所報告の公表

平成28年度の調査研究成果や活動実績についてとりまとめ、BYQ水環境レポートに掲載した。

(4) 学術委員会の開催

琵琶湖・淀川水系の水質保全のために実施している調査研究事業の内容を報告し、学術委員から幅広く指導や助言を得た。

- ・日時、場所：平成29年1月5日、キャンパスプラザ京都 2階第1会議室
- ・審議報告事項
 - 水質保全研究助成について
 - 水質保全調査研究について

2. 水質保全広報・啓発事業

(1) BYQ水環境レポートによる水環境情報の広報

琵琶湖・淀川流域における水利用や水質の状況、変遷等の情報を一元的に取りまとめた年次報告書「BYQ 水環境レポート」を、継続して発行・公表している。平成28年度は、平成27年度版を作成し、関係機関に印刷冊子を配布するとともに、幅広く一般広報する目的から、機構のWebページにも「琵琶湖・淀川流域の水環境の現状」として掲載した。

(2) WAQU²調査隊による水環境保全の啓発

身近にある湖沼や川の状況を、流域に住む住民自らが主体的に出向いて調べることにより、その水質に興味を持ち、水に親しみを感じ、さらに水環境について考えてもらうことを目的に実施している。年1回、隊員が河川の水質（化学的酸素要求量、アンモニア態窒素、硝酸態窒素、りん酸態りん）を調査し、年度末に調査報告を取りまとめた。また、「身近な水環境の全国一斉調査（全国水環境マップ実行委員会主催、国土交通省・環境省後援）」にも参加した。

- ・平成28年度：隊員数226人、調査地点299カ所
- ・調査日：平成28年5月21日

(3) BYスタンプラリーによる水環境保全の啓発

市民団体が主催する水質保全活動への参加や水関連施設の見学を通して、流域住民が水環境への関心を高めていくことを目的に実施している。市民団体が主催するイベントや水環境関連施設の紹介マップを掲載した「かわら版」を年3回発行し、Web上に公開するとともに、市民団体や水環境関連施設等に配布した。

- ・平成28年度：協賛施設21施設、協賛団体 NPO・市民団体等51団体
- ・参加者数：71人

(4) 水情報冊子「散策ブック」による琵琶湖・淀川流域の広報・啓発

琵琶湖・淀川流域内の河川に関する幅広い情報を紹介・広報し、流域住民の水環境への関心を高めていくことを目的に冊子を配布した。

(5) 出展・出前講座等

- ・マザーレイクフォーラム（8月20日「コラボしが21（大津市）」）
- ・びわ湖環境ビジネスメッセ（10月19～21日「長浜ドーム（長浜市）」）
 - ※琵琶湖・淀川流域ネットワーク推進会議（6府県で構成）と共同出展
- ・すいた環境サポート養成講座「琵琶湖・淀川の水質保全について」（11月11日）

3. 水質保全活動支援事業

地球温暖化や微量有害物質の問題等、琵琶湖・淀川流域が抱える水質保全の課題解決に資することを目的に水質保全研究助成を実施した。また、次世代の水質保全活動の担い手の育成を進めるため、琵琶湖・淀川流域の小・中・高・特別支援学校、NPO法人、市民団体等が行う水質保全活動に対して活動助成を行った。

(1) 水質保全研究助成

平成28年度は、応募数12件のうち9件を水質保全研究助成選考委員会にて採択した。助成した研究内容について3月に報告会を開催し、幅広く助成成果についての情報共有を図った。

【平成28年度募集分野】

- ① 琵琶湖・淀川流域における微量汚染物質・病原性微生物の動態把握・影響評価・制御技術に関する研究
微量汚染物質（PPCPs、有機フッ素化合物、消毒副生成物前駆体他）や病原性微生物（病原性ウイルス、細菌、原虫他）の水・底質系での挙動把握、包括的影響評価、削減技術等に関する研究を対象
- ② 琵琶湖・淀川における流域水環境管理のための水質指標とその監視・解析評価に関する研究
水質汚濁・汚染に関係する指標（難分解性有機物他）、気候変動が及ぼす水質影響に関係する指標など、琵琶湖・淀川流域を視野に入れた水質監視・観測手法や評価手法に関する研究を対象
- ③ 琵琶湖・淀川流域における閉鎖性水域の富栄養化・底質改善に関する研究
富栄養化や異臭味の発生、難分解性有機物、底泥からの栄養塩・金属類の溶出など、閉鎖性水域（湖沼やダム湖他）が抱える課題の解決に資する水質評価・改善に関する研究を対象

【平成28年度採択助成研究】

- ・排水中に残存する1,4-ジオキサンの効率的浄化に関する研究
- ・大容量の淀川水系河川水からの病原性原虫類の検出
- ・琵琶湖・淀川水系において各種排水処理水がふん便性細菌汚染に与える負荷影響の評価について
- ・新規下水処理プロセスの開発を目的としたオゾン処理の設計のための研究
- ・淀川流域における病原ウイルスの存在把握ならびに健康影響評価
- ・琵琶湖と淀川に溶存する環境ホルモンの脳神経細胞に対する評価方法の確立
- ・全有機ハロゲン分析手法を用いた未知の有機フッ素化合物類の汚染分布調査
- ・琵琶湖固有魚種ホンモロコの *in vitro* 精子分化系による化学物質の定量的影響解析方法の確立
- ・琵琶湖・淀川流域の流下に伴う難分解性有機窒素成分の変化に関する研究

【平成28年度成果報告会】

- ・日時、場所：平成29年3月22日、大阪府立男女共同参画・青少年センター
- ・参加者：64名（行政・事業体関係者、教育・研究者、企業関係者、市民）

(2) 琵琶湖・淀川こども水質保全活動助成

平成28年度は、応募数15件のうち11件をこども水質保全活動助成選考委員会にて採択した。また、平成27年度に助成した活動について8月に報告会を開催し、助成成果についての知見共有と交流を図った。

【こども水質保全活動助成の視点・内容】

- ① 琵琶湖・淀川流域をフィールドとした体験的な学習活動が含まれること
- ② 上流・下流のつながりなど広域的な視点があること
- ③ 今後の水質保全活動の参考となるような創意工夫があること

【平成28年度採択助成活動】

- ・水環境について知り、理解し、行動する
- ・ 川を通して水を考える～地域とつなぐ水環境学習～ STAGE II
- ・ 東高瀬川周辺の環境改善
- ・ 琵琶湖・淀川こども水質保全活動
- ・ ほてじゃこワンプク塾 滋賀の自然体験教室
- ・ 日野川水系の生き物に出会おう
- ・ 旭区の宝『淀川城北ワンド』を知ろう 知らせよう2
- ・ 新居小 木津川学び隊
- ・ 西の湖・牧水泳場フィールドワーク
- ・ 琵琶湖沖島体感学習事業
- ・ 身近にある琵琶湖の水～琵琶湖疏水と洛東用水路

【平成27年度成果報告会】

- ・ 日時、場所：平成28年8月2日 午前10時30分～午後3時30分
キャンパスプラザ京都4階 第3講義室
- ・ 参加者：34名（行政・事業体関係者、教職員・学生、NPO関係者）
- ・ 内容
講演：「私たちの暮らしと水環境問題～琵琶湖・淀川から考えてみよう」
講師 小林 泉 氏（公財）滋賀県環境事業公社 副理事長
活動成果発表：助成対象10団体
参加者交流、全体意見交換、講評

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	31,886,145	35,161,378	△ 3,275,233
未収金	6,416,744	7,588,627	△ 1,171,883
前払費用	786,970	791,603	△ 4,633
流動資産合計	39,089,859	43,541,608	△ 4,451,749
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	703,636,940	103,636,940	600,000,000
基本財産有価証券	2,303,392,617	2,903,463,349	△ 600,070,732
基本財産合計	3,007,029,557	3,007,100,289	△ 70,732
(2) 特定資産			
特定費用準備資金	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000
事業積立資産	80,000,000	80,000,000	0
特定資産合計	100,000,000	110,000,000	△ 10,000,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	726,431	872,065	△ 145,634
什器備品	3,663,427	5,680,320	△ 2,016,893
電話加入権	24,000	24,000	0
ソフトウェア	1,093,519	1,389,026	△ 295,507
敷金	2,469,924	2,469,924	0
長期前払費用	863,404	1,163,942	△ 300,538
その他固定資産合計	8,840,705	11,599,277	△ 2,758,572
固定資産合計	3,115,870,262	3,128,699,566	△ 12,829,304
資産合計	3,154,960,121	3,172,241,174	△ 17,281,053
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	811,654	1,221,615	△ 409,961
預り金	477,920	534,124	△ 56,204
流動負債合計	1,289,574	1,755,739	△ 466,165
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,343,060	2,076,000	267,060
固定負債合計	2,343,060	2,076,000	267,060
負債合計	3,632,634	3,831,739	△ 199,105
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,007,029,557	3,007,100,289	△ 70,732
(うち基本財産への充当額)	(3,007,029,557)	(3,007,100,289)	(△ 70,732)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	144,297,930	161,309,146	△ 17,011,216
(うち特定資産への充当額)	(100,000,000)	(110,000,000)	(△ 10,000,000)
正味財産合計	3,151,327,487	3,168,409,435	△ 17,081,948
負債及び正味財産合計	3,154,960,121	3,172,241,174	△ 17,281,053

正味財産増減計算書
平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	45,992,988	51,883,719	△ 5,890,731
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	343,799	433,581	△ 89,782
③受取会費			
賛助会員受取会費	600,000	600,000	0
④受取寄付金			
受取寄付金	2,016,000	1,860,392	155,608
⑤雑収益			
受取利息	151	5,226	△ 5,075
雑収益	6,000	6,000	0
経常収益計	48,958,938	54,788,918	△ 5,829,980
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	49,982,611	53,095,559	△ 3,112,948
給料手当	2,914,688	2,914,688	0
法定福利費	17,508,768	16,870,235	638,533
福利厚生費	3,048,174	2,896,461	151,713
退職給付引当金繰入	21,135	23,263	△ 2,128
会議費	267,060	259,500	7,560
旅費交通費	26,368	25,168	1,200
通信運搬費	608,532	1,315,407	△ 706,875
消耗品費	702,818	741,893	△ 39,075
印刷製本費	404,350	400,627	3,723
光熱水料費	631,929	1,224,404	△ 592,475
賃借料	373,056	386,620	△ 13,564
保険料	3,934,462	4,262,228	△ 327,766
諸謝金	1,900	3,177	△ 1,277
租税公課	491,751	724,380	△ 232,629
支払負担金	2,400	2,800	△ 400
委託費	10,191,400	8,856,543	1,334,857
新聞図書費	6,584,538	10,221,891	△ 3,637,353
調査関連費	322,186	549,531	△ 227,345
支払手数料	209,784	127,546	82,238
雑費	43,773	45,322	△ 1,549
減価償却費	9,331	21,811	△ 12,480
②管理費			
役員報酬	1,684,208	1,222,064	462,144
給料手当	15,987,542	15,888,326	99,216
法定福利費	4,372,032	4,372,032	0
福利厚生費	3,963,485	3,985,947	△ 22,462
会議費	2,052,990	1,945,830	107,160
旅費交通費	33,336	30,583	2,753
通信運搬費	27,407	58,588	△ 31,181
消耗品費	120,630	176,973	△ 56,343
印刷製本費	152,989	150,674	2,315
光熱水料費	527,720	732,635	△ 204,915
賃借料	42,120	84,240	△ 42,120
保険料	159,882	165,694	△ 5,812
諸謝金	1,834,461	1,806,944	27,517
租税公課	54,292	54,940	△ 648
支払負担金	1,064,665	950,798	113,867
委託費	42,500	30,950	11,550
新聞図書費	0	27,000	△ 27,000
調査関連費	582,362	515,293	67,069
支払手数料	24,570	20,990	3,580
雑費	145,476	148,392	△ 2,916
減価償却費	12,800	13,014	△ 214
減価償却費	773,825	616,809	157,016
経常費用計	65,970,153	68,983,885	△ 3,013,732
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,011,215	△ 14,194,967	△ 2,816,248
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 17,011,215	△ 14,194,967	△ 2,816,248
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除売却損			
固定資産除売却損	1	97,200	△ 97,199
経常外費用計	1	97,200	△ 97,199
当期経常外増減額	△ 1	△ 97,200	97,199
当期一般正味財産増減額	△ 17,011,216	△ 14,292,167	△ 2,719,049
一般正味財産期首残高	161,309,146	175,601,313	△ 14,292,167
一般正味財産期末残高	144,297,930	161,309,146	△ 17,011,216
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	45,922,256	51,999,566	△ 6,077,310
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 45,992,988	△ 51,883,719	5,890,731
当期指定正味財産増減額	△ 70,732	115,847	△ 186,579
指定正味財産期首残高	3,007,100,289	3,006,984,442	115,847
指定正味財産期末残高	3,007,029,557	3,007,100,289	△ 70,732
III 正味財産期末残高	3,151,327,487	3,168,409,435	△ 17,081,948

正味財産増減計算書内訳表
平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	32,195,460	13,797,528	45,992,988
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	343,799	0	343,799
③受取会費			
賛助会員受取会費	600,000	0	600,000
④受取寄付金			
受取寄付金	2,016,000	0	2,016,000
⑤雑収益			
受取利息	0	151	151
雑収益	0	6,000	6,000
経常収益計	35,155,259	13,803,679	48,958,938
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	49,982,611	0	49,982,611
給料手当	2,914,688	0	2,914,688
法定福利費	17,508,768	0	17,508,768
福利厚生費	3,048,174	0	3,048,174
退職給付引当金繰入	21,135	0	21,135
会議費	267,060	0	267,060
旅費交通費	26,368	0	26,368
通信運搬費	608,532	0	608,532
通信運搬費	702,818	0	702,818
消耗品費	404,350	0	404,350
印刷製本費	631,929	0	631,929
光熱水料費	373,056	0	373,056
賃借料	3,934,462	0	3,934,462
保険料	1,900	0	1,900
諸謝金	491,751	0	491,751
租税公課	2,400	0	2,400
支払負担金	10,191,400	0	10,191,400
委託費	6,584,538	0	6,584,538
新聞図書費	322,186	0	322,186
調査関連費	209,784	0	209,784
支払手数料	43,773	0	43,773
雑費	9,331	0	9,331
減価償却費	1,684,208	0	1,684,208
②管理費			
役員報酬	0	15,987,542	15,987,542
給料手当	0	4,372,032	4,372,032
法定福利費	0	3,963,485	3,963,485
福利厚生費	0	2,052,990	2,052,990
会議費	0	33,336	33,336
旅費交通費	0	27,407	27,407
通信運搬費	0	120,630	120,630
通信運搬費	0	152,989	152,989
消耗品費	0	527,720	527,720
印刷製本費	0	42,120	42,120
光熱水料費	0	159,882	159,882
賃借料	0	1,834,461	1,834,461
保険料	0	54,292	54,292
諸謝金	0	1,064,665	1,064,665
租税公課	0	42,500	42,500
支払負担金	0	0	0
委託費	0	582,362	582,362
新聞図書費	0	24,570	24,570
支払手数料	0	145,476	145,476
雑費	0	12,800	12,800
減価償却費	0	773,825	773,825
経常費用計	49,982,611	15,987,542	65,970,153
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,827,352	△ 2,183,863	△ 17,011,215
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,827,352	△ 2,183,863	△ 17,011,215
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損			
固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 14,827,353	△ 2,183,863	△ 17,011,216
一般正味財産期首残高			161,309,146
一般正味財産期末残高			144,297,930
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	32,145,948	13,776,308	45,922,256
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 32,195,460	△ 13,797,528	△ 45,992,988
当期指定正味財産増減額	△ 49,512	△ 21,220	△ 70,732
指定正味財産期首残高			3,007,100,289
指定正味財産期末残高			3,007,029,557
III 正味財産期末残高			3,151,327,487

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法によっている。

② 無形固定資産・・・定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	103,636,940	600,000,000	0	703,636,940
国債及び地方債	2,903,463,349		600,070,732	2,303,392,617
小 計	3,007,100,289	600,000,000	600,070,732	3,007,029,557
特定資産				
特定費用準備資金	30,000,000	0	10,000,000	20,000,000
事業積立資産	80,000,000	0	0	80,000,000
小 計	110,000,000	0	10,000,000	100,000,000
合 計	3,117,100,289	600,000,000	610,070,732	3,107,029,557

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	703,636,940	(703,636,940)	—	—
国債及び地方債	2,303,392,617	(2,303,392,617)	—	—
小 計	3,007,029,557	(3,007,029,557)	—	—
特定資産				
特定費用準備資金	20,000,000	—	(20,000,000)	—
事業積立資産	80,000,000	—	(80,000,000)	—
小 計	100,000,000	—	(100,000,000)	—
合 計	3,107,029,557	(3,007,029,557)	(100,000,000)	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,205,000	1,478,569	726,431
什器備品	7,658,003	3,994,576	3,663,427
ソフトウェア	21,395,038	20,302,519	1,093,519
合 計	31,259,041	25,775,664	5,483,377

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

【基本財産】			
科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第327回大阪府 公募公債	1,000,277,396	1,037,800,000	37,522,604
福岡市平成23年度 第4回公募公債	369,230,960	444,259,000	75,028,040
大阪府第7回 公募公債	369,599,904	438,113,670	68,513,766
第130回利付国債	4,051,727	4,842,000	790,273
神奈川県第20回 公募公債	100,000,000	117,590,000	17,590,000
福岡市平成24年度第2回 公募公債	100,000,000	117,670,000	17,670,000
群馬県第3回 公募公債	60,705,951	70,410,000	9,704,049
兵庫県第25回 公募公債	99,526,679	108,640,000	9,113,321
堺市平成27年度第1回 公募公債	200,000,000	229,910,000	29,910,000
合 計	2,303,392,617	2,569,234,670	265,842,053

【特定資産】			
科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
貸付債権信託 (大阪府住宅供給公社)	80,000,000	80,000,000	0
合 計	80,000,000	80,000,000	0

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)	
内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	45,992,988
合 計	45,992,988

財産目録

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金 預金	手元保管 普通預金 りそな銀行北浜支店 三井住友銀行大阪公務部	運転資金として 運転資金として	1,286 30,268,577 1,616,282
未収金 前払費用		有価証券未収利息 4月事務所使用料等	6,416,744 786,970
流動資産合計			39,089,859
(固定資産)			
基本財産	基本財産定期預金 基本財産有価証券 有価証券	三井住友銀行大阪公務部 りそな銀行北浜支店 第327回大阪府公募公債 福岡市平成23年度第4回公募公債 大阪府第7回公募公債 第130回利付国債 神奈川県第20回公募公債 福岡市平成24年度第2回公募公債 群馬県第3回公募公債 兵庫県第25回公募公債 堺市平成27年度第1回公募公債	3,122,940 700,514,000 1,000,277,396 369,230,960 369,599,904 4,051,727 100,000,000 100,000,000 60,705,951 99,526,679 200,000,000
特定資産	特定費用準備資金 定期預金	りそな銀行北浜支店	20,000,000
その他 固定資産	事業積立資産 投資有価証券 建物附属設備 什器備品 電話加入権 長期前払費用 敷金 ソフトウェア 什器備品	貸付債権信託(大阪府住宅供給公社) 間仕切り、電気設備工事等 サーバーシステム一式 6202局1267番他5本 サーバー保守 事務所賃貸保証金 サーバーソフトウェア GISソフトウェア パソコン・水質測定装置等 パソコン	80,000,000 726,431 3,331,491 24,000 863,404 2,469,924 937,009 156,510 199,185 132,841
固定資産合計			3,115,870,262
資産合計			3,154,960,121
(流動負債)			
未払金 預り金		日常経費等 保険料、源泉所得税等	811,654 477,920
流動負債合計			1,289,574
(固定負債)			
退職給付引当金		退職金の支払に備えたもの	2,343,060
固定負債合計			2,343,060
負債合計			3,632,634
正味財産			3,151,327,487

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
定期預金			三井住友銀行大阪公務部 3,122,940円	公1
			りそな銀行北浜支店 20,000,000円	公1
			りそな銀行北浜支店 700,514,000円	公1 (法人会計と共有)
投資有価証券			第327回大阪府公募公債 1,000,277,396円	公1 (法人会計と共有)
			福岡市平成23年度第4回公募公債 369,230,960円	公1 (法人会計と共有)
			大阪府第7回公募公債 369,599,904円	公1 (法人会計と共有)
			第130回利付国債 4,051,727円	公1 (法人会計と共有)
			神奈川県第20回公募公債 100,000,000円	公1 (法人会計と共有)
			福岡市平成24年度第2回公募公債 100,000,000円	公1 (法人会計と共有)
			群馬県第3回公募公債 60,705,951円	公1 (法人会計と共有)
			兵庫県第25回公募公債 99,526,679円	公1 (法人会計と共有)
			堺市平成27年度第1回公募公債 200,000,000円	公1 (法人会計と共有)
			貸付債権信託(大阪府住宅供給公社) 80,000,000円	公1
建物付属設備			726,431円	公1 (法人会計と共有)
什器備品			パソコン・水質測定装置等 199,185円	公1
什器備品			サーバーシステム一式 3,331,401円	公1 (法人会計と共有)
ソフトウェア			サーバーシステム 937,009円	公1 (法人会計と共有)
ソフトウェア			GISソフトウェア 156,510円	公1
長期前払費用			サーバーシステム保守 863,404円	公1 (法人会計と共有)
電話加入権			6202局1267番他5本 24,000円	公1 (法人会計と共有)
敷金			事務所賃貸保証金 2,469,924円	公1 (法人会計と共有)
合計			3,115,737,421円	

附属明細書

- 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。

- 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,076,000	267,060	0	0	2,343,060